

自治会加入促進 ハンドブック

～住みよいまちづくりのために～



平成25年1月
小田原市自治会総連合

はじめに

東日本大震災では、多くの地域住民が協力し、励ましあって、避難所の生活を送りました。そして、復興にはそこに住む人達の協力、つながりが大変重要となっています。

我われの自治会では、あいさつ運動を通して隣同士のコミュニケーションを活発にしながら、地域の防犯、防災や環境美化で重要な役割を担うなど、安心して住みやすいまちづくりのために活動してきました。

地方分権時代の到来により、地域には真に自立するための基盤の確立が求められていることから、自治会は地域内の様々な団体や行政と連携しながら、今後ともその中心的役割を担っていく必要があります。現在、まちづくりや課題解決の取組を行政と対等な立場でのパートナーシップのもとに協働して行うため、自治会を中心とした地域の各種団体の代表者等で構成する、まちづくり委員会などの組織も各地区で立ち上がり始めています。

自治会には、全世帯が加入していることが理想です。しかし現実には、近年の少子高齢化、単身世帯の増加や個人情報保護意識の高まりなど、自治会加入率は低下する傾向にあり、このままでは、円滑な自治会の活動に支障を来たすことが懸念されます。

そこで、このような状況に歯止めをかけるため、転入者や未加入者を訪ねて自治会加入を要請するなど、自治会が自信をもって加入促進を進めていきたいと考え、自治会加入促進ハンドブックを作成いたしました。

小田原市自治会総連合では、創立50周年記念事業として加入促進を位置付け、今後も引き続き充実を図っていきます。まずは、各地区自治会の活動の一層の充実とあわせて、加入促進についても進めていただきたいと考えます。

小田原市自治会総連合

目 次

1 自治会加入の促進に向けて	
自治会の役割	・・・ 1
自治会の主な活動内容	・・・ 1
自治会加入のメリット	・・・ 2
2 現在の自治会をとりまく状況	
世帯構造の変化	・・・ 3
自治会加入率の変化	・・・ 4
加入率低下による影響	・・・ 5
これまでの取組	・・・ 5
3 『自治会加入に関するアンケート調査』から見られること	
調査概要	・・・ 6
4 加入呼びかけの進め方	
加入率低下を防ぐために	・・・ 8
呼びかけの手順	・・・ 8
アパート・マンション居住者には？	・・・ 9
アパートオーナー、住宅管理業者に対しては？	・・・ 9
二世帯住宅の加入について	・・・ 9
5 未加入者の疑問にしっかり答えよう	
一般的なQ&A	・・・ 10
アパート等居住者（単身者、学生）向けQ&A	・・・ 12
6 自治会での加入促進の取組例	・・・ 13
7 資料	
加入申込書（例）	・・・ 14
案内状（例）	・・・ 15

1 自治会加入促進に向けて

自治会は、私たち住民が地域で仲良く助け合い暮らしていくために自主的に結成された組織です。

今日の暮らしは複雑化し、多くの問題を抱えていることから、自治会に加入し、地域の人々と気軽に付き合い、ひとりで悩むことなく、地域のみんなの力を結集して解決を図っていくことが求められています。

自治会が、趣味やスポーツなどの親睦団体と異なるところは、そこに居住する人々がいろいろな活動や行事を通じ、連帯感を醸成し、住み良いまちづくりを推進するという目的を持っていることです。

自治会の役割

自治会活動の目的は地域住民の融和と相互扶助にあり、住民どうしの心の通い合う、住みやすい地域をつくることです。

そのためには、まずは、あいさつ運動などの自治会の活動を通して、隣どうしのコミュニケーションを活発にし、気軽に地域の行事に参加できる雰囲気を醸成する必要があります。

また、自治会は、住民と行政との橋渡し役として必要な存在となっているほか、地震や自然災害に強いまちづくり、地域の環境美化を進めていく上でも重要な団体です。



自治会の主な活動内容

自治会の活動は各自治会で違いますので、確認、整理しましょう。

・ 地域力の向上

あいさつ運動

地域内の各種団体との連絡調整

・ 安心安全まちづくり運動

自主防災組織の運営

防災訓練の実施

広域避難所の運営

地域見守りパトロールの実施

交通安全運動の推進

・ 環境問題の取組

地域内の清掃

ごみステーションの管理

・ 行政との連携



自治会加入のメリット

住民にとっての自治会加入のメリットというと、ごみステーションの設置、行政の配布物や回覧が届くと言ったものなど、生活に直結するものが思い浮かびます。

しかし、このほかにもいろいろな事業を行っており、地域住民が安心安全に生活していくために役立っているということを説明する必要があります。日ごろ何気なく暮らしている中にも、地域の人達が協力し対策をして、日々の安全を支えるために活動しており、そのおかげで安心して生活することができているということは大きなメリットです。

特に、防犯や防災活動などは、予防や有事の際の対策であり、何も起きていないときにはその重要性が分かりにくいものです。

・パトロール活動

小学校の登下校時に子どもを見守ったり、不審者から子どもを守るパトロール活動などは、自治会や学校、地域の団体などが協力して、地域の安全のため実施しています。



・防犯灯の設置・管理

狭い道についている外灯の多くは自治会で設置している防犯灯です。設置と維持管理、それに係る費用は自治会も負担しています。

・自主防災組織と広域避難所の運営

自主防災組織は、市の地域防災計画に基づき自治会ごとに組織されています。自治会長や防災リーダーをはじめ自治会役員などが防災訓練や災害時に住民の安全のため活動を行います。

また、地震、洪水により広域避難所が開設されたときは、自治会長を中心とした広域避難所運営委員会により避難所が運営されます。避難の際には、隣近所や組内などで逃げ遅れている人がいないか確認していますが、それまで顔の見える関係ができているのといいのでは、安否確認の結果なども変わってきます。

東日本大震災により、被災地で避難所が開設されたときは、避難した地域の人達がお互い支えあい、コミュニティ活動の大切さについて再認識させられました。

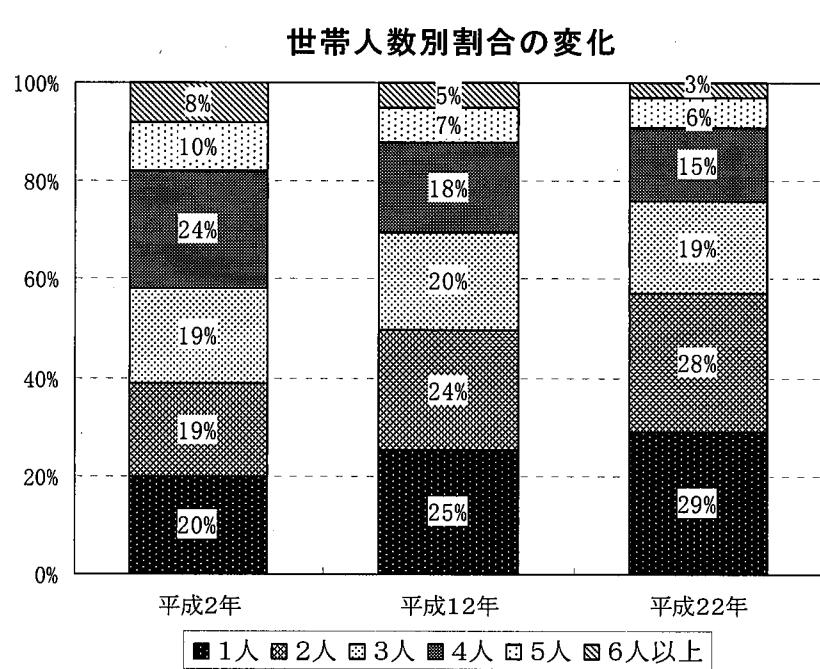
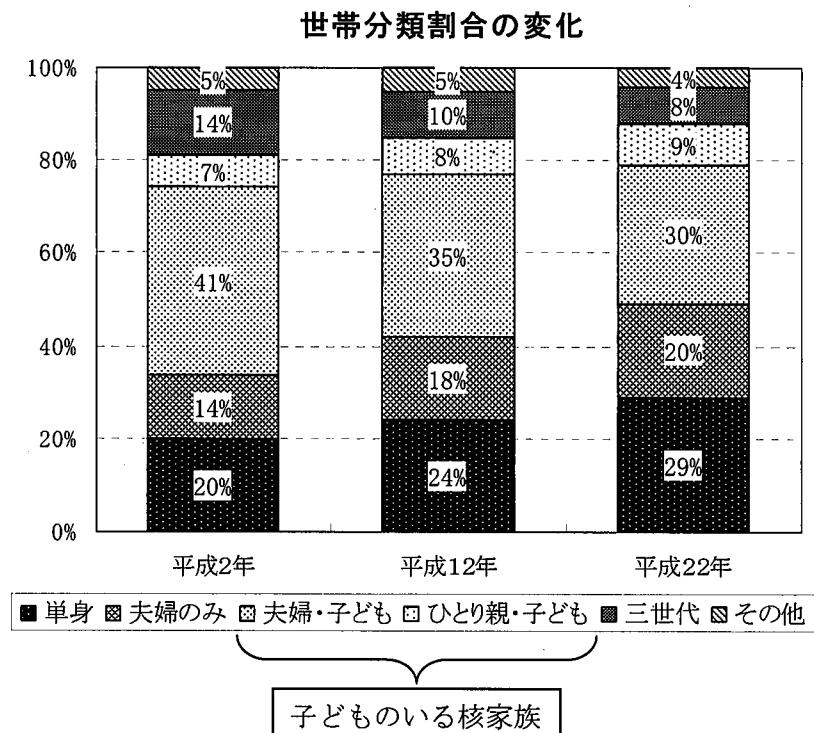


2 現在の自治会をとりまく状況

世帯構造の変化

国勢調査によれば、平成2年には、小田原市の世帯の約半数は子どものいる核家族でした。その数は増え続けてきたものの、少子化の影響から、平成22年には39%に減少してきています。

代わって増加したのが夫婦のみの世帯と単身世帯です。



また、世帯人数別の割合について、平成2年に最も多かったのは4人世帯で、次の3人世帯と合わせると、全体の4割強を占めました。

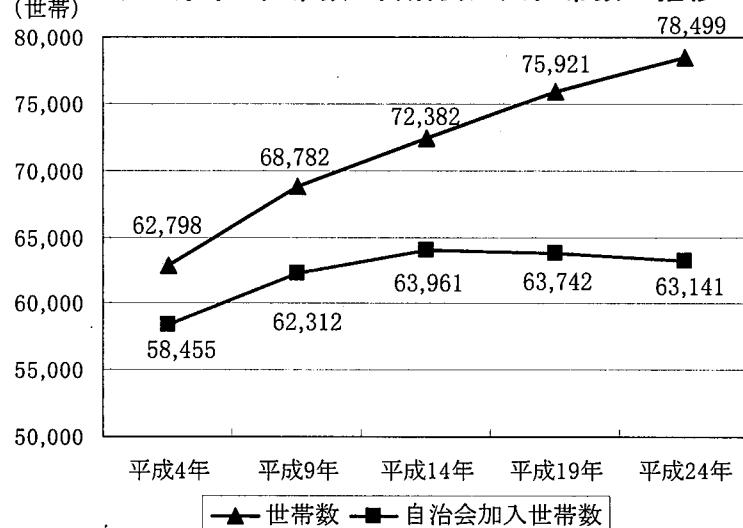
しかし、この20年間で世帯の規模は縮小し、平成22年には1人世帯が最多、2人世帯がそれに次ぎ、合わせると全体の半分以上を占めるようになりました。

自治会加入率の変化

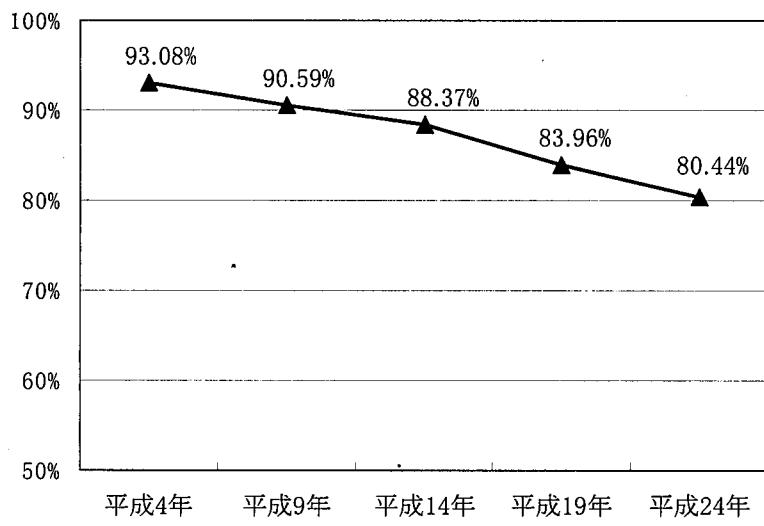
平成4年に62,798世帯であった世帯数は平成24年には78,499世帯となっています。人口は平成7年をピークに減少傾向にありますが、世帯数はいまだ増加しており、その原因は1人世帯や2人世帯の増加にあると考えられます。

こうしたことから、自治会加入世帯数は、平成16年をピークに微減傾向となっています。

小田原市 世帯数と自治会加入世帯数の推移



小田原市 自治会加入率の推移



20年前からの加入率を見てみると、平成4年の93.08%から平成24年は80.44%と年々減少しています。

これは、単身世帯などの増加のほか近所付き合いを敬遠するなど、単身者や若い世代を中心に世帯数の増加に見合う新規加入がなくなってきたことが主な要因と考えられます。



加入率の低下による影響

地域での活動において、町内の清掃や防犯灯など、加入者が未加入者の分も活動や費用を支えるようになっており、気付きにくいところでも加入者の負担が増しています。また、若い方の加入が減少することで、将来、自治会を運営していく人達が不足してくることにもつながる恐れがあります。

これまでの取組

小田原市自治会総連合では、自治会加入のためリーフレットを作成し、要望のあつた自治会に配布したり、小田原市の住民窓口で転入者に配っています。

各地区自治会では、転入者がいると自治会役員が勧誘を行なったり、時期を決めて未加入者を勧誘したり、行事のときに声かけをするなどのほか、新しい建物が建つとオーナーや建築会社に連絡をとり、入居者が自治会に入るよう依頼するなど、それぞれの自治会ごとに独自の取組をしています。

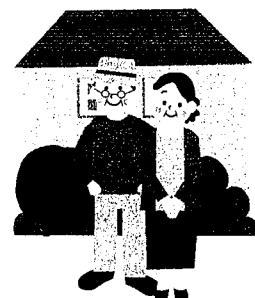
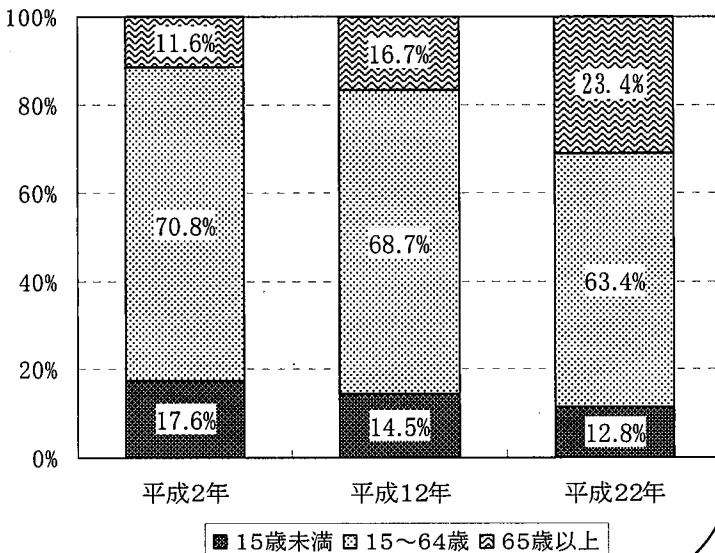
小田原市の少子高齢化の状況

小田原市の年齢3区分

人口割合を見ると、65歳以上の人団比率が20年前に比べ3倍になっています。

これに対し15歳未満の人口比率は下がり続けており、少子化も進んでいます。

年齢3区分人口割合



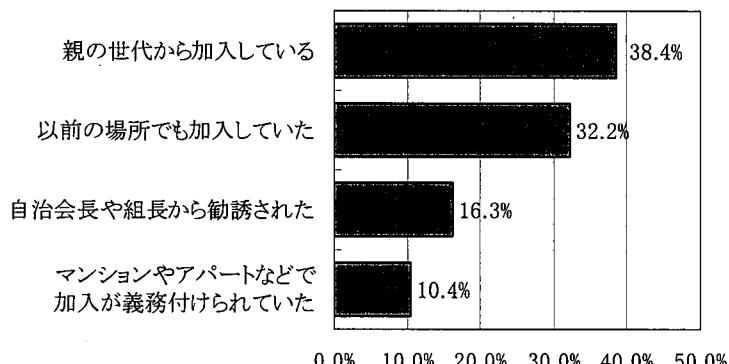
3 自治会加入に関するアンケート調査について

調査概要

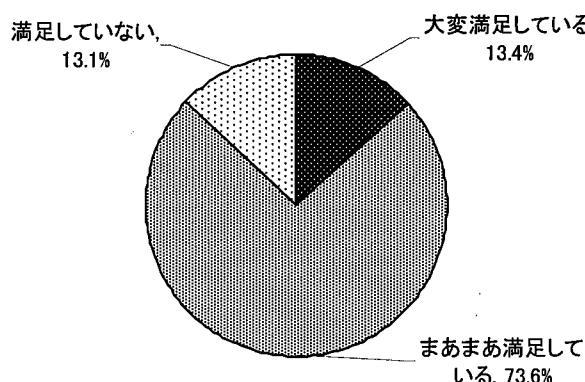
小田原市では、自治会総連合が創立50周年記念事業のテーマに「加入促進」を位置付けたことを受け、平成24年8月、自治会加入に関するアンケート調査を実施しました。(送付数3,000件、回答数1,202件、回答率40.1%)

その結果、多くの方が「以前から加入していた」との回答があるなか、自治会に加入した理由として、「自治会長や組長から勧誘された」が16.3%、「マンションなどで加入が義務付けられていた」が10.4%ありました。

加入したきっかけ(複数回答可)



加入者による自治会活動の満足度

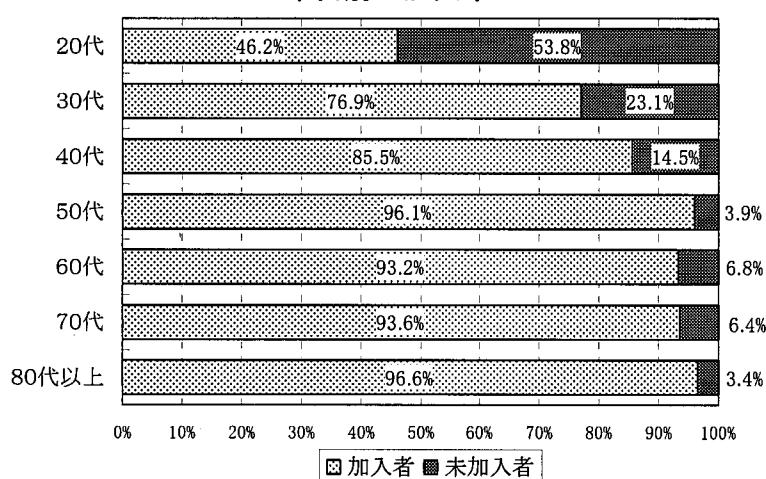


また、加入者の自治会活動の満足度では、多くの人は満足している一方、13.1%的人が満足しておらず、その理由として、会費や運営方法について不満を持っていたり、行事参加を負担に感じていたりということがあげられ、中には自治会をやめたいと思っている人もいました。

年代別に加入の状況を見ると、20代、30代は世帯主の人数は少ないものの、未加入の比率は高くなっています。

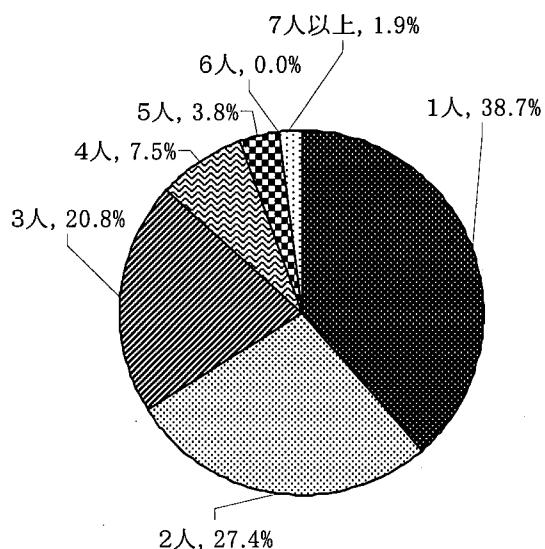


年代別の加入率

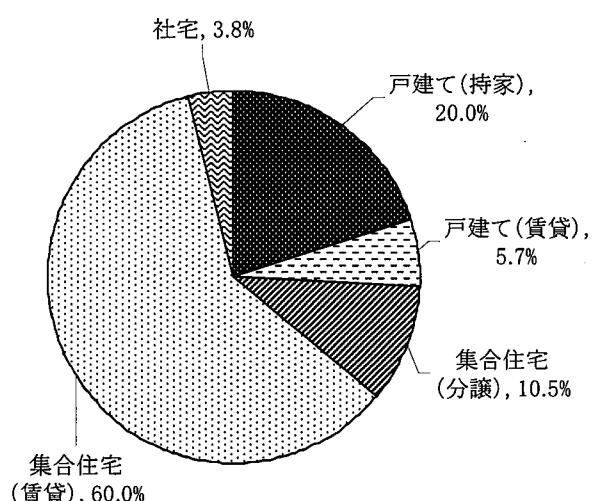


また、世帯人員では1人世帯、住宅の種類では賃貸集合住宅に住んでいる人に未加入者が多い状況です。

未加入世帯の世帯人員



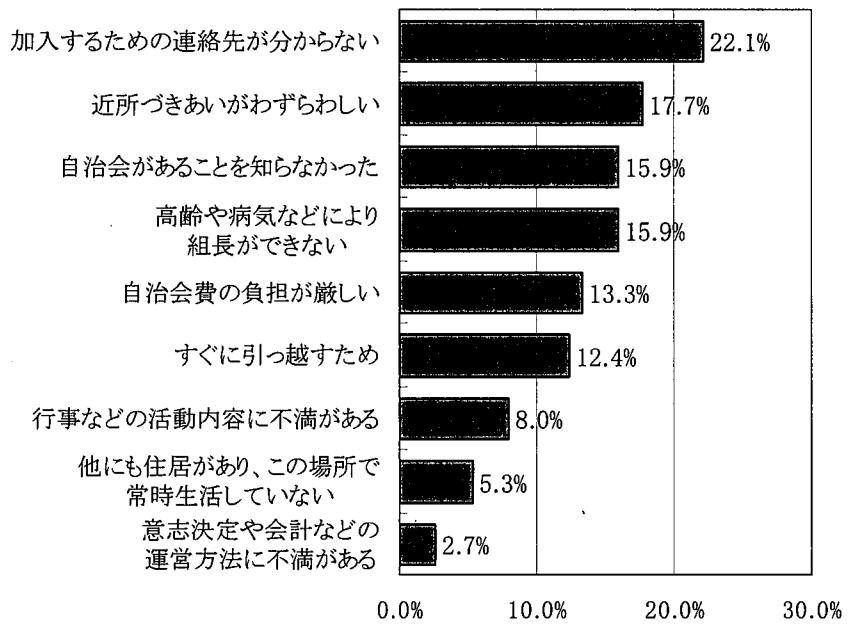
未加入世帯の住居の種類



自治会に加入していない理由としては、「自治会に加入するための連絡先がわからない」が一番多く22.1%、「自治会があることを知らなかった」が15.9%あります。こうしたことからリーフレットの配布など工夫を凝らして勧誘の活動を強化していく必要があります。

また、「高齢や病気で役員ができない」が15.9%、「自治会費の負担が厳しい」が13.3%あり、高齢化の問題が影を落としています。なお、高齢者世帯では、以前は自治会に加入していたが、こうした理由により退会したという人が含まれています。

自治会に加入していない理由(複数回答可)



4 加入呼びかけの進め方

加入率低下を防ぐために

現在の自治会をとりまく状況やアンケート調査の結果を踏まえ、より多くの住民が自治会に加入していただくためには、次のことが大切です。

- 引越ししてきた住民を勧誘する。
- 単身者世帯への勧誘も強化する。
- 自治会活動や役員ができないという現状だけで高齢者の世帯を退会させない。
- 自治会の役割を役員自ら適切に伝える。

そこで、加入促進の進め方をまとめました。

呼びかけの手順

訪問前に整えましょう

① 未加入世帯の把握、調査

住宅地図などを使い未加入世帯を把握します。

② 役員による自治会の役割の再確認

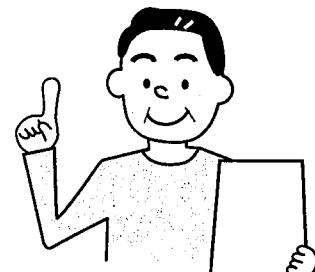
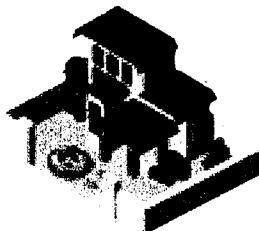
自治会の役割、活動などを再確認しておきましょう。

想定される質問については、想定質問集（P10～P12）を参考に答えられるようにしておきましょう。

③ 訪問時の資料を用意

案内状、リーフレット、加入申込書、ごみカレンダー、各自治会での活動内容や日程が分かるものなどが有効です。

自治会総会資料（会則、事業計画、予算書、決算書など）は信頼獲得のため用意します。



さあ、訪問です

① 訪問人数 2～3人が最適です。

② 訪問時期 新規転入者には転入後、できるだけ早い時期に訪問しましょう。

既居住者については、1年のうち訪問時期を決めて行ないましょう。
(年度当初はごみカレンダーなど配布するものがあります)

③ 訪問時間帯 約束していない場合は、夜間の訪問は避けましょう

④ ポイント 簡単な説明をし、質問などにも答えられるようにします。

留守のことが多く会えない場合や面会 자체を拒否された場合は、無理をせず、リーフレットなどを置いていきましょう。

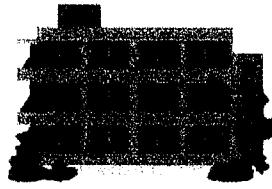
アパート・マンションの場合はオーナーや管理会社の協力を得ましょう。

アパート・マンション居住者には？

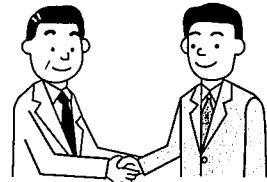
単身者、長期間居住しない人、学生などには、自治会活動に関心がない方も多いのが実態です。

しかし、全ての住民に入ってもらうことが理想です。加入しなくとも、ゴミステーションや防犯灯など、自治会が管理しているものを使用したり、恩恵を受けることになります。オーナーや管理会社が家賃に含め徴収してもらえるよう依頼したり、必要があれば会費の特例を設けるなど、自治会内で相談して、方針を決めたほうがいいでしょう。

特例を設けた場合、組長などの役員をお願いすることが難しくなり、また、組長が置けなくなった場合、回覧や配布物等が各世帯に届けられなくなるので、マンションの掲示板に掲示するなど、別の方針を検討する必要が出てきます。



アパートオーナー、住宅管理業者に対しては？



単身者用アパートや短期間の入居者が多いアパートなどは、オーナーや管理会社に自治会費の納付をお願いしましょう。

家賃上乗せ方式

オーナーや管理会社にお願いし、家賃に自治会費を上乗せし徴収してもらい、オーナーや管理会社から自治会に入金してもらう。

問題点

会費は集まるが、自治会に加入しているという意識に欠けるため活動に参加することは少ない。

組長が設置できない場合、回覧や配布物などが回せない。

二世帯住宅の加入について

二世帯住宅の取扱いは各自治会によって違います。地域にあった方法を検討してください。

1軒の建物の中に親子2世帯が居住している場合

2世帯住宅には、アパートのように完全に分割された2軒の家のものもあれば、玄関や風呂など建物内に共有するものがあり、中でつながっている住宅もあります。見た目では区別することができません。

こうしたことから、1世帯分の加入にしている場合が多いようです。

1つの敷地内に2軒の建物がある場合

1世帯分の加入にしている場合と建物ごとと考え2世帯分の加入しているところがあります。

5 未加入者の疑問にしっかり答えよう！

一般的なQ & A

① 加入するとどんなメリットがありますか。

世帯としては、市の広報紙、回覧など、地域での情報が入手できます。

地域としては、防犯灯の設置や維持管理、地域内のパトロールなど安心安全で暮らしやすいまちづくりのための活動にかかる費用の負担が公平になります。

② 入らないといけないのか。

自治会は生活に必要な防犯灯やゴミステーションの管理、災害発時の広域避難場所の運営を行います。こうした活動を支えるためにも、皆さんの助け合いが必要ですので、ぜひ加入してください。



③ 自治会は何を基準に区切られているのか。

特に明確な決まりはありません。広さや世帯数など特に定めがなく、字（あざ）や道路などを境にしています。マンションや団地が一つの自治会になっているものもあります。



④ 自治会では何をしているのか。

清掃活動、ゴミステーションの管理、防犯灯の設置、地域内のパトロール、親睦を深めるため各種行事を行い、住みよいまちにしていくための活動を行っています。

⑤ 自治会は市役所の団体ではないのか。

市からの広報や回覧などの配布を請け負ったり、市の事業に協力したりすることがあります、地域住民が自主的に運営している団体です。

⑥ 税金を払っているのだから、市役所がやってくれるのではないか。

もともと、小田原市では自治会が自主的な活動を行ってきました。また、多様化する住民の要望や地域での新たな課題に行政だけでの対応が難しくなってきています。そこで、地域住民の組織である自治会と行政が役割を分担しながら、地域の実態にあった課題解決に取り組んだり、行政の手の届かない部分を地域で補うことが必要になっています。

⑦ 個人情報は安全に管理していますか。

自治会長と役員により管理しています。

(名簿を作成配布している場合は、別の回答を考えること)

⑧ 自治会費はどのような用途で使われていますか。

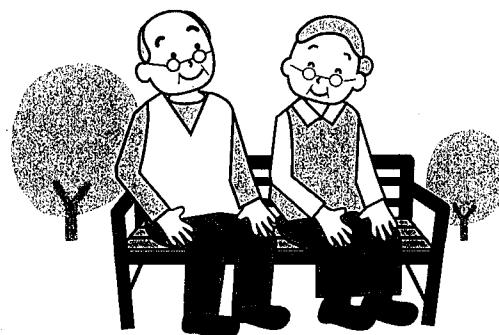
毎年、総会で事業の承認を得て使用しています。防犯灯の設置と維持、美化活動や夏祭りなど活動に係る費用のほか、活動する自治会内の団体などに補助金を出しています。

(必要に応じて、総会資料の予算、決算や事業計画を説明する)

⑨ 自治会費が高くて払えない。

減額規定がない場合→自治会活動を維持するために自治会費の減額などがあります。

減額規定がある場合→収入や都合により減額する規定がありますので、確認してご連絡します。



⑩ 自治会の役員ができない。

免除できない場合→自治会活動を維持していくためには、何年かに一度順番が回ってくるものですので、そのときはぜひ引き受けてください。

免除できる場合 →自治会の人達と一度相談させていただいて、順番を飛ばす、誰かが代わりにやるなどを決めたいと思います。

⑪ 自治会費以外に収入はありますか。

行政からは、広報や回覧などの配布業務委託料や防犯灯設置・維持管理費補助金などを業務の対価としてもらっています。そのほかにも、自治会でのイベント等での寄付などもあります。

⑫ 自治会活動で怪我をした場合はどうなるか。

自治会でのボランティア活動の場合は、市のボランティア活動保障制度の対象になります。この保険は市が保険料を払い、市民がボランティア活動を行なっている際の事故に対する傷害や賠償責任を保障します。

美化活動中やパトロール中、イベントの運営者側は対象になります。なお、イベント参加者は対象になりません。

アパート等居住者（単身者、学生）向けQ & A

① 長く住まないのですが・・・

自治会では、防犯灯の設置や維持管理、ゴミの収集場所の管理、清掃活動など、住みよいまちづくりをすすめており、住民の皆さん役に立っています。短期間でも加入していただきたいと思います。

② 帰りも遅く、留守がちで役員になれますか？

免除がない場合→役員は持ち回りですので、そのときはお手伝いいただくようになります。

免除がある場合→役員の人と相談をしますので、またご連絡します。

→役員については結構ですので、是非加入してください。

③ 行事に参加しなければならないのでは・・・

ぜひ参加していただきたいですが、自由参加なので、ご都合に合わせて参加してください。

（全世帯参加の清掃作業などがある場合は説明が必要）



④ 住民票をここに移していませんか？

ある程度の期間、この場所に住むのであれば住民票の有無に関わらず加入してください。

⑤ 学生でも参加できる活動はありますか？

お祭りや体育祭に参加してください。地区の清掃やイベント等のお手伝いをしていただると大変助かります。

このほか、単身用アパートなどで自治会費の減額ができるか、オーナー（管理会社）による徴収ができないかなど自治会で検討しましょう。

6 自治会での加入促進の取組例

各地区自治会では、これまで様々な加入促進のための独自の取組を行っています。既に行なっている取組例を紹介します。

建築時にオーナーや施行業者に接触

加入を働きかけるきっかけは、まず建物のオーナーや施工業者が自治会に新築工事の説明に来た際、自治会加入の話し合いを必ずするようにしています。

隣保共助の精神のもと、今後予想される様々な災害等に備えて住民同士が助け合うことを強調し、お互いの絆を深めることが基本である自治会に、納得して加入していただいている。(緑地区、A自治会)

地区住民の共有財産の管理と住みよい地域を保全するための要綱があるので、一戸建てやアパートの建築を知ったときは、自治会長がオーナーと不動産業者を訪問し、自治会に入るよう説明し、協力を依頼している。(上府中地区、B自治会)

造成中に業者と接点を持ち、いつ頃完成かを聞き、入居後は、案内を配布し加入を勧めます。ますすぐに訪問することが大切です。

アパートの加入促進については、完成前の業者からの説明時点で自治会加入を積極的に働きかけます。また、完成後の入居状況を知るために業者と連絡を密にします。(橋南地区、C自治会)

ごみカレンダーを使って勧誘

毎年3月頃、小田原市から、次年度の「ごみ収集日カレンダー」の配布があります。これは、自治会未加入者には配布されません。そこで、市から「ごみ収集日カレンダー」を余分にもらい、新年度が始まるときに、自治会役員がお知らせとごみカレンダーをつけて配布し、加入を働きかけています。(下府中地区、D自治会)

業者から自治会費を徴収

アパートが新築されるとき、業者が自治会に説明に来ます。その時に防犯灯、ゴミ置場管理など自治会の活動について説明し自治会への加入をお願いしています。

また、自治会費等に関しては、業者が責任を持って自治会の会計に年間払い振り込んでいただくようお願いをしています。お蔭様で自治会の加入率は98%です。(国府津地区、E自治会)

7 資料

自治会加入申込書、案内状の例です。各自治会の実状に合わせて、例を変更して使用してください。

加入申込書（例）

自治会加入申込書

平成 年 月 日

自治会	自治会
世帯主	
住所	小田原市
電話番号	()
家族	名

※ ご記入いただいた個人情報は自治会で管理し、自治会活動に使用し、目的以外には使用いたしません。

※ 家族人数は、災害時対策用として使用します。

案内状（例）

平成 年 月 日

新規転入者様

○○○自治会
会長 ○ ○ ○ ○

○○○自治会加入の御案内

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、この度、○○○内にご転入されたことに対し、○○○自治会を代表して心から歓迎いたします。

私ども○○○自治会は、現在、住民の親睦と住みよい地域づくりに取り組んでおります。

つきましては、一日も早く地域になじみ、隣近所との友好の輪が広がりますよう、自治会加入のリーフレット等をお届けしますので、ご一読いただき、自治会へのご理解とご協力をお願いいたします。

自治会の加入は下記までご連絡ください。

あなたの所属する組は 組です。

組長は、 さん (TEL)

自治会長 (TEL)

自治会加入促進ハンドブック

～住みよいまちづくりのために～

平成25年1月発行

発行 小田原市自治会総連合

〒250-8555

小田原市荻窪300番地

小田原市市民部地域政策課内